

学校経営のポイント

“生きる支援”の100日プラン

若井 彌一

今回のテーマは、正確には「自殺対策100日プラン」であり、副題が「～年末・年度末に向けた『生きる支援』の緊急的拡充へ～」である。

このテーマは、鳩山政権の下で設けられた「自殺対策緊急戦略チーム（以下、「戦略チーム」と略）」が、平成21年11月27日付けで公表した自殺対策の緊急プランの名称である。

12年連続で“年間自殺者3万人超”の深刻さ
なぜ、戦略チームが組織されたか。

その回答は、端的に言えば、12年連続で「年間自殺者3万人」という事態が現実味を帯びてきた時点で、その事態を重大な「社会全体の歪みの象徴」としてとらえ、「政府が主導的な役割を担いながら国民運動として自殺対策を総合的に推進していく必要がある」と判断してのことであった。そして、その戦略チームが早急にとりまとめたのが、上記の「100日プラン」である。

平成10年度以降、毎年3万人もの人々が自殺で亡くなってしまふという事態が12年も続いており、まことに深刻である。

「自殺対策100日プラン」のなかで、その「基本認識」として、平成19年策定の「自殺総合対策大綱」を引用する形で、自殺を「追い込まれた末の死」とであるととらえようとしている。

個々に見ればさまざまな理由や動機であろうが、大括りに見れば、このようなとらえ方は、おそらく的外れではなからう。大人の場合だけではない。子どもの場合とて例外ではない。

内容的には、いかにも俄づくりの感を免れないが、「100日プラン」では、3つの基本戦略として、自殺対策を「生きる支援」として推進、

支援者本位ではなく当事者（現場）本位の対策へと転換、

実務と啓発を両輪にして国民運動を展開、という3方針が掲げられている。

そして、具体的な対策としては、

ア 自殺が増加する3月を「自殺対策強化月間（仮称）」に、という取組みとして2項目が、また、イ 3月までの100日間で実施すべき4つの緊急的施策として4項目が示されている。

4項目は、

- a 自殺実態に基づく対策の立案、
- b 失業者や経営者等のハイリスク群を対象とした総合的支援、
- c 自殺多発地（ハイリスク地）を拠点にした総合的支援、
- d 支援策を最大限活用するためのツール開発、である。

学校でも“静かな呼びかけと励まし”を

この100日プランは、学校（児童・生徒等）に焦点を当てたものではない。

今は、入試のシーズンであり、また、入試に関係ない学年の場合でも、学年進級を予想して、心の浮き沈みが大きな時期である。

公立学校では、多くの教員自身が異動の対象となって気ぜわしいけれども、児童・生徒等の精神的状況に対する気配りを忘れずに、集団に対して、さらには1人ひとりに対して、適切な呼びかけ（啓発）と励ましに努めたい。「何気ない呼びかけと励まし」が、児童・生徒等の生命を救うことにつながるかもしれない」という自覚をもって。

（わかい・やいち＝上越教育大学長）

●2月25日発売！ 予約受付中！ 管理職選考に頻出する学校教育法等の主要条文をテーマごとに解説！

ザ・特集 No.25『**学校教育法ハンドブック**』 清水俊彦【編】 A5判・256頁・定価2,520円

『**スーパー教職大学院発進！**』上越教育大学【編】A5判280頁・定価2,520円